



「いいスイカ
できました！」

(就農1年生・妻波)

6月定例会

2

町政 ここを問う

4



<http://www.e-hokuei.net>

北栄町議会

検索



急激な物価高騰に給付金

6月定例会を6月7日から20日まで14日間で開催。付議された議案はすべて可決され、生活支援として住民税非課税世帯や低所得の子育て世帯に計4672万円を給付。また追加の新型コロナ対策として、町内の消費拡大事業や学校給食費の軽減などに5277万円が計上された。

昨年の大雨で崩壊した勤労者体育センター法面復旧工事には4291万円が計上され、近づく台風シーズンまでの完成を目指す。

一般会計補正予算

生活困窮者へ光熱費支援

問 長谷川 昭二

該当する世帯に一律7000円の支給だが、家族の人数に応じた増額はしないのか。

答 小澤福祉課長

早く支給するためには簡単な手続きが必要。世帯ごとの人数の申請後では遅くなる。

町内の消費拡大支援

問 油本 朋也

スーパーや大型チェーン店にほくほくカードの加盟を勧めているが、従来から加盟している同種の商品を取り扱う小規模店舗への配慮は。

清水産業振興課長

答 加盟店を増やしカードの魅力を高めることで利用率が上がると期待できると考へる。利用率の変化を注視しながら考慮する。

感染症予防費の返還

問 斉尾 智弘

過年度分国庫負担金の返還金が1900万円も計上されているが、新型コロナワクチン接種者が見込みよりも少なかったのか。

答 吉岡健康推進課長

その負担金は接種一人当たり2277円を病院等の支払いに充当するもの。接種者数を多めに予定していたが、実際は下回ったため。

地盤変動影響調査

問 野田 秀樹

勤労者体育センターの崩壊した法面の復旧工事による影響で、現場から離れた地点でも軟弱地盤では異常な揺れが懸念される。周辺住民への対応は。

答 手嶋地域整備課長

被害が想定される地域では、何度も地元自治会で説明会を



令和3年7月豪雨で崩壊した法面

その他

風力発電事業

問 油本 朋也

事業会計予算繰越計算書の事故繰越額にある、昨年度に起きた想定以上のブレード(羽根)の損傷とは具体的にどんな事故か。

答 杉本環境エネルギー課長

年末年始の落雷が原因。1号機のブレードに、内部まで達する大きな亀裂が広がっていた。3月から修理を開始し、修繕費の一部は予備費から充当した。



耐用年数が近づく風車

特別会計補正予算

チケット前売り

問 斉尾 智弘

「青山剛昌ふるさと館」の入館券をコンビニで販売するが、対象期間と取り扱う店舗、及び販売エリアは。

答 松本観光交流課長

繁忙期に県外からの来館者のために、入館券が簡単に入手できるよう、8月11日から21日までのピーク時の入館券を、全国の

行った。工事後でも異常があれば誠意をもって対応する。

会計年度任用職員の人件費

問 養原 美百合

会計年度任用職員の時間外報酬が計上されているが、本来なら時間外勤務は発生しないのでは。

答 磯江総務課長

新型コロナワクチン接種に係る業務で土曜日と日曜日に予定する合計40回の勤務のため。

議決結果一覧

一般会計補正予算(第1号・第2号)	(4673万円・2億8208万円)	可決 (全会一致)
大栄歴史文化学習館特別会計補正予算(第1号)	(150万円)	
工事請負契約の締結(大栄中学校体育館屋根等改修工事)		

みなさまからの「請願・陳情」はこうなりました

請願・陳情件名	請願・陳情者名	採決	委員会意見・主な討論
地方財政の充実・強化を求める請願	自治労鳥取県本部 執行委員長 山口 一樹 北栄町職員労働組合 執行委員長 菱井 健生 (紹介議員 養原 美百合)	採択 (全会一致) 意見書を提出	地方財政の安定と予算の確保を図るため
陳情の電子的提出についての陳情	足羽 佑太	不採択 (賛成2)	趣旨が不明確であるため
銀行業務におけるユニバーサルサービスと利用者の利便性の維持に係る意見書の提出についての陳情	足羽 佑太	不採択 (賛成1)	件名と陳情内容が不一致であるため
女子トイレの維持及びその安心安全の確保についての陳情	女性スペースを守る会 —LGBT法案における『性自認』に対し慎重な議論を求める会— 共同代表 飯野 香里 井上 恵子 永田 マル 山田 響子	不採択 (賛成7)	ジェンダー平等の観点から、性的マイノリティを排除することは慎むべきであるため (採決の結果が可否同数のため、議長裁決により不採択) 賛成討論 前田 栄治 性的マイノリティへの配慮は必要だが、防犯面と女性の恐怖心を考えると趣旨に賛同できる。 反対討論 中山 功一 女子トイレの維持よりも、性的マイノリティへの配慮から、性別を問わず誰でも使えるトイレの整備を推進すべき。
国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化する意見書の提出を求める陳情	海事振興連盟 会長 衛藤 征士郎	不採択 (全会一致)	海の日固定化は、積極的に休日を取得させようとする「働き方改革」の考えに逆行し、新型コロナウイルス感染で疲弊した経済の活性化のためにもその時期の3連休は継続すべきであるとする
ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるため、2023年度政府予算に係る意見書採択についての陳情	鳥取県高等学校教職員組合 中部支部 支部長 谷口 善一朗 鳥取県教職員組合中部支部 支部長 川上 慎治	採択 (全会一致) 意見書を提出	学校現場において、きめ細かい教育活動や教職員の働き方改革を実現するため
国の「水田活用直接支払交付金」の見直しの白紙撤回を求める陳情	全日本農民組合鳥取県連合会 会長 鎌谷 一也	採択 (賛成10) 意見書を提出	今回の水田活用直接支払交付金の見直しは、地域の意見や実情に十分配慮せず、生産者の経営の安定が望めないため 賛成討論 長谷川 昭二 この交付金は、わが国の農業と農山村の危機を打開するために不可欠である。 反対討論 井川 敦雄 従来通りの交付金を求め続けるのではなく、本町の農業に適したよりよい制度を国に働きかけるべき。

今後の見通しは

町長 徐々に改善



秋山 修

秋山

合併から現在までの財政状況と守るべき数値目標、今後の見通しについて以下の点を伺う。

- 1 地方税と直近5ヶ月連続で前年実績を下回るふるさと納税。
- 2 臨時財政対策債の性質と、その起債方針。
- 3 実質公債費比率と将来負担比率、有形固定資産減価償却率と将来負担比率の分析結果。
- 4 実質公債費比率の18%未満、将来負担比率の100%未満という高すぎる数値目標。

町長

1 地方税は前後で推移し、令和2年度は14・3億円。ふるさと納税は今後マーケティングを強化し、貴重な財源を確保する。

2 臨時財政対策債は地方交付税と同じ性質と考えるが、財政の健全化を参考に起債する。

3 公債費の高止まりが続く、将来負担比率は現状で推移すると思われるが、一方では平成18年から実施する行革プランなどで、それらの数値は徐々に改善している。

4 具体的な数値目標よりも、個々の事業の必要性を考え有利な起債を行う。



齊尾 智弘

齊尾

食材などの物価高騰の緊急対策として、国からの支給された地方創生臨時交付金をどう取り扱うか、以下の点を伺う。

- 1 生活支援として学校給食費の負担軽減や生活困窮者・子育て世帯の支援、上下水道等の公共料金の負担軽減。
- 2 事業者支援に燃料費

町長

高騰の負担分の支援、テナントの家賃支援。

3 農業者への肥料価格高騰分の支援。

1 給食費の負担軽減、生活困窮者・子育て世帯の支援は今回の補正予算に計上。新たな上下水道等の公共料金の負担軽減は考えていない。

2 事業者へは町内消費拡大へ、ほくほくカード利用促進事業などの予算を計上。家賃補助は考えていない。

3 農業者へは県でも支援策が公表されているが、町としても必要な支援をきめ細かく行う。



家計を直撃

物価高騰への交付金 どう取り扱う

町長 きめ細かく必要な支援を

町政 ここを問う

質問席

質問分野	質問事項	質問者	ページ
財政	合併からの財政状況と今後の見通し	秋山 修	5
	物価高騰に対する地方創生臨時交付金の取り扱い	齊尾 智弘	
政治・政策	人口減少対策と関係人口増加による効果	井川 敦雄	6
	空き家対策	河本 文哉	
	インボイス制度の中止	長谷川昭二	7
	食材の高騰などによる給食費への影響	齊尾 智弘	8
	脱炭素の先行地域		
	ウクライナ避難民の受け入れ	阪本 和俊	9
新電力会社の取締役就任			
まちづくり	ドリーム農場	秋山 修	10
	公共施設総合管理計画及び公共施設個別施設計画への今後の取り組み		
教育	検討委員会へ町の財政状況などを提出すること	阪本 和俊	11
	鳥取中央育英高校の存続	町田 貴子	
	新型コロナウイルス感染下での学びの保障	中山 功一	12
	こども園での使用済み紙おむつの処理		
	こども園での3歳以上児の給食	前田 栄治	13
	教育長の新たな目標と取り組み		
暮らし	環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化の推進	齊尾 智弘	14
	子どもたちと高齢者のマスク着用と熱中症対策	奥田 伸行	
	地域医療	井川 敦雄	15
	ほくほくカード		
	マイナンバーカードの保険証利用	中山 功一	16
	通学路安全対策		
健康	難聴者へ補聴器購入の助成	野田 秀樹	17
	特定検診・がん検診の受診率向上	長谷川昭二	
	大腸がん検診	養原美百合	

6月定例会では12人の議員が
26問の一般質問を行いました

インボイス制度

中止の要請を

町長 必要なら検討する



長谷川 昭二

長谷川 政府は、年10月からインボイス制度を導入しようとしている。それによって多くの小規模事業者が、消費税の負担、取引からの排除、消費税額相当の値引きなどを強いられる。よって、中小事業者や個人事業主の事業存続と再生のため、政府にインボイス制度の中止を要請するよう求める。

影響を受ける免税業者の推計

①法人及び自営業者	794 万者
②内課税業者	315 万者
免税業者(推定)	479 万者
フリーランス等(推計)	340-460 万人
免税業者総数	1000 万者前後

①は法人企業統計調査と国勢調査、
②は国税庁統計年報による

こんなに影響が

町長 町内事業者も、直接影響を受けることが想定される。一部事業者からはインボイス制度が導入されたら、廃業を考えるとの声も聞いている。導入に向けては、商工会を中心に相談に応じたり、講習会を開いている。その他、免税事業者には、制度への理解と導入後の対応を求めている。どの部分で負担を強いられ、事業に支障をきたすのか把握した上で必要であれば、中止の要請を検討する。

人口減少対策

関係人口創出も解決の1つ

町長 立派な解決策と考える



井川 敦雄

井川 国勢調査のたびに人口が減少している。対策について伺う。
①関係人口の創出も課題解決の一つではないか。
②本町のホームページ、SNS等の発信力は。
③ふるさと納税の返礼品について、農業等の体験型も魅力的では。
④関係人口の増加から、移住・定住のために空き家の利活用は。



ドリーム農場で頑張る協力隊

町長 ①観光客を増やす取り組みが、間接的に都市部の人材や関係人口のご縁につながる。立派な解決策と考える。
②フォローを通じて情報が拡散され、より多くの方に北栄町を知っていただけるので、発信力として相応な効果があると認識。
③今年度は返礼品に体験型メニューの追加を検討。
④現在、新たに空き家を交流施設として活用する予定はない。

町政ここを問う (政治・政策)

町政ここを問う (政治・政策)

空き家対策

所有者への連絡は

町長 文書で行っている

河本 ①実態調査はどのような方法で、また定期的にしているか。
②所有者への連絡はどのような方法で行っているか。
③空家バンクの登録促進はどのようにしているか。

町長 ①近隣や自治会からの情報、苦情や要望等を受けて、その都度、調査を行っている。
②所有者や相続人等を調査し、文書で「助言」「指導」等の連絡をしている。対応がない場合は「催告」の措置をしている。
③そのまま住むことができたり、簡単な修繕で利用できる空家の所有者に対し、電話などで空家バンクの案内を行っている。このほか、固定資産税の通知に案内を同封したり、新たな空家情報があれば、個別に案内をしている。



河本 文哉



どうなる この家

給食の食材高騰

保護者負担はダメ

町長 保護者負担は考えていない

長谷川 新聞報道によると天候不順による不作やコロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻、円安など複合的な要因で食材費が値上がりし、県内の小中学校給食費の値上げがされているところもあり、北栄町も値上げ検討中とされている。
給食費の無償化を実施しているところもあり、保護者負担にならないようにすべき。

町長 社会情勢の影響を受け、給食の材料費が値上がりしている。このため、賄材料費予算に不足を生じないよう補正予算を計上した。その財源はコロナ臨時交付金を活用する。今般の物価高騰は、コロナ禍やウクライナ情勢などの影響を受けたことによる一時的なものともみられており、保護者へ負担を求めることは考えていない。なお、今後給食単価の見直しが必要となった場合は、保護者負担についても慎重に判断する。



給食センターにも食材高騰の影響が

新電力会社の取締役就任

就任は避けるべき

町長 全く考えていない



阪本 和俊

阪本

新電力会社に10

0万円出資することになった。
ウクライナ情勢等により原材料費や燃料費等の高騰が続く、電力小売り価格が暴騰している。それにより、全国で新電力会社の撤退・倒産が相次いでいる。取締役就任して、町民に不安を与えるべきでない。

町長

経営におけるリスクに

ついては、「電力調達において固定価格での調達を組み合わせること」「電力の需給管理を日々確認できる仕組みにすること」などが対応策として示されている。
取締役就任は全く考えていないが、事業展開等につき意見交換を行い経営をしていただく。



増え続ける太陽光パネル

脱炭素先行地域へ

応募しては

町長 残念ながら選定されず



斉尾 智弘

斉尾

環境省は4月に

「脱炭素先進地域」を発表した。選定されれば環境省が「地域脱炭素移行・再エネ推奨交付金」を5年程度交付し、太陽光や風力発電等の再エネ発電の設備整備を継続的かつ包括的に交付金により支援する。
今までの取り組み実績から見て、本町も応募しては。

町長

応募したが対象となる

公共施設が少なく、計画している事業が別の補助金で対応可能という理由で、残念ながら今回は選定されなかった。
町としては今年度予定している「脱炭素ロードマップ」策定の中で、再申請を含め町全体の脱炭素の取り組みを検討する。



ここにも太陽光パネル

ウクライナ避難民

「受け入れ宣言」を

町長 考えていない

斉尾

ロシアによる軍事

侵攻でウクライナ避難民は700万人を超え、日本にも4月末までに820人が到着し今後増える見込みがある。

町長

現時点では

県が支援制度を設け対応しているの
で、事前に体制を整えた「受け入れ宣言」は考えていない。
一方、町内にもウクライナ出身の方がお住まい

であり、避難される方の会話や生活などの心強い支援が可能になると考える。
本町に避難の希望があれば県等と連携し対応したい。

本町も避難民の住居や仕事、子どもの教育、ことば等の想定される課題に対応できるように受け入れの準備を進め、避難民の「受け入れ宣言」をすべきでは。



平和を待つ「ひまわり」

ドリーム農場

責任は誰がとる

町長 社長です

阪本

第6期を

積赤字が1688万円にも膨らんでいる。経営基盤が安定しない状態で、将来の展望が見えない。もしもの時、誰が責任をとるのか。

町長

最終的に赤字が出た場合、町長が社長として責任を果たすことになる。

今後の経営戦略については、「イチゴの産地化」

に向けた担い手のプラットフォームとしての役割を果たすため、経営改善を図り早期の黒字化を目指し、地域農業に貢献する役割を果たしていく。

「イチゴの産地化」を目指した当初の目的から外れ、地域おこし協力隊も根づかない状況において、今後どうするのか。



経営の改善を

魅力ある学校へ

町長 積極的に関与

教育長 交流・連携事業を進める



町田 貴子

町長

魅力化の再構築を進め



鳥取中央育英高等学校

町田 入学志願者が減少し、令和5年度から1学級減の3クラスとなる。「マンガ・文化・芸術・農業」などの独自のコース設定や、生寮の活用、奨学金制度等の充実で「魅力ある学校」にしてはどうか。大栄中学校との交流事業の効果は。

入学志願者が減少し、令和5年度から1学級減の3クラスとなる。「マンガ・文化・芸術・農業」などの独自のコース設定や、生寮の活用、奨学金制度等の充実で「魅力ある学校」にしてはどうか。大栄中学校との交流事業の効果は。

教育長

中学校との交流事業で生徒同士、教員同士のつながりが生まれている。高校生、専門教員からの指導は技術の向上につながるなど効果はあると感じている。北条中学校との連携も検討しながら交流事業を進めていく。

今後の大規模事業

町長 財源は未定

教育長 各学校の耐用年数で



秋山 修

秋山

①中期財政見通しの投資的経費のうち、「道の駅北条公園」再整備、及び「中央公民館大栄分館」「青山剛昌ふるさと館」の建て替えに係る建設費に、地方債、基金、一般財源をいくらか使った計画が。

②延べ床面積の40%削減計画は、大型の公共施設の建て替えに取り組んでも達成可能か。③公共施設個別施設設計画概要版では、大栄小・中学校は見直しを検討され、北条小・中学校は2060年まで維持されるとある。違いの理由は。

町長

①各事業への財源の細かい計画はない。地方債補助金、一般財源の取り崩し等を勘案し中期財政見通しを策定している中で、事業を行うときは有利な財源を充当し町民に示す。

②40%の削減は厳しいが、まだ計画段階なので見直しも可能。近い数値を目指す。

教育長

③北条町学舎施設長寿命化計画で、学校の目標耐用年数を80年と定めている。2060年に大栄小・中学校はそれを超過し、北条小・中学校はそれに至らないため。



改修工事後の北条中学校

検討委員会

財政状況を示すべき

町長 自由な発想を望む

阪本

各検討委員会にて

町の財政状況、将来像を知った上での検討をしなければ町民の負担が増すばかり。財政的負担が少なくなるような議論が必要では。

町長

財政的な制約を示し小さな議論になるような誘導はしない。

なるべく制限を設けない自由な発想で意見を交わしていただくことが必要。



阪本 和俊



老朽化が進む中央公民館大栄分館（2階外壁）

新型コロナウイルス感染

学びの保障は

町長 支援は行なってきた

教育長 長期休業日数で対応

中山

①臨時休校による

児童生徒の学びの保障はどのように行なったか。②臨時休校中、あるいは出席停止期間中の学習サポートの体制は整っているのか。③臨時休校のために、仕事を休まざるをえなくなった世帯への収入補償の考えはないか。



中山 功一

町長

④今までも給付金等での支援を行なってきた。新たな補償は考えていないが、福祉課や社会福祉協議会が窓口となつて引き続き支援に取り組む。

教育長

①予め年間の授業時間については余裕を持って設定している。長期休業の日数を調整するなどの対応も考えている。

②リモート授業は一部試験に行なったが、実用段階には至っていない。現時点では従来通り宿題方式で問題集などを用いた学習を行なっていく。



OriHimeでリモート授業

新 教育長

意気込みは

教育長 15歳までの育ちに焦点



前田 栄治

前田

① 新教育長として

意気込みを伺う。

② 学力向上は必須なことで、全国学力テストの常時、全国平均以上を目指していただきたい。

③ 文化芸術やスポーツなどの行事は土日祝日が多い。現場に向いて、市民の活動をしっかりと見て、満足度の向上に活かしてもらいたい。

教育長

① 15歳までの教育に特化して、子どもたち一人一人の育ちに焦点を当てて取り組む。

教職員が、日常の取り組みを通して進んで資質や技能の向上を目指す集団となり、子どもの側に立って適切で確かな働きかけを積み上げ、全ての子どもたちが確実に生きる力を蓄えられるしくみ



北野昭雄 新教育長

づくりをまずは目指したい。

② 全国学力・学習状況調査は「改善」を目的としている。改善とともに全国平均以上を目指すのが理想的で、学力向上は改善とともに約束されるものだと受け止めている。

③ 机上でのどんなに優れた理論よりも、現場での地道な実態把握の方がものを言うことも十分心得ている。可能な限り現場に向き、出向くだけでなく、効率的なよりよい事業となるよう努めたい。

使用済み紙おむつ

持ち帰りの廃止を

教育長 解決できるか検討



荻原 美百合

荻原

使用済み紙おむつ

① 布おむつ時代から続くの持ち帰りは不衛生で、保護者負担が大きくなり、保育士の負担となっている。

安心して子育てできる環境整備のひとつとして、使用済み紙おむつの持ち帰りの廃止を。

教育長

使用済み紙おむつを園

で保管することは、臭いや衛生面の問題がある。業者による回収回数増加や保管用ボックス設置の費用の増加、家庭の負担軽減や保育士の業務削減が課題。これらが解決できるか、保護者の声も含め検討。



袋に入った使用済み紙おむつ

3歳以上児の給食

温かいご飯を

教育長 前向きに検討

荻原

3歳未満児には温かいご飯を提供しているが、3歳以上児はご飯を持参している。毎日のご飯の準備は、保護者にとって大変である。夏季は食中毒も心配。

食を通じて健康な心と体を育て、食の大切さを知り、楽しく食事ができるように、冷たいご飯でなく、北栄町産のコメで温かいご飯の提供を。

教育長

冷めたご飯

冷めたご飯について子どもたちの困った様子は確認していない。家庭からの要望の声も届いていない。保護者へのアンケート調査等温かいご飯が提供できるように前向きに課題検討していきたい。



楽しく食育を

環境教育の推進

ZEB化でエコスクールに

町長 脱炭素ロードマップで

教育長 条件を満たせば申請

斉尾

公共施設の中でも大きな割合を占める学校は、施設を教材として環境教育に活用する「エコスクール・プラス（環境を配慮した学校）」に認定されると、補助事業などが優先的に採択される。増改築だけでなく教室の二重サッシや照明のLED

化等の部分的なZEB化も事業認定の対象になっている。申請してSDGs等の環境教育の充実を図るべきでは。

町長

脱炭素に向けた取り組みは、公共施設総合管理計画の指針を踏まえ、今年度作成する「脱炭素ロードマップ」により計画を立てる。

教育長

認定条件を満たすことが見込まれば申請したい。学校施設のLED化は実施済み。



今後の改修は学校施設長寿命化計画に基づき、公共施設管理計画の省エネルギー改修も含め実施する。

※ ZEB
Net Zero Energy Building 快適な空間を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物

ほくほくカード

さらに魅力あるものへ

町長 加盟店、利用者の加入促進を図る



中山 功一



キャンペーン実施中

町長

ある程度は各世帯に

効期間を2年に延ばすなど、加入促進に努める。

中山

① 加入者数、加盟店舗数の現状をどのよう

に捉えているか。

② カードをアプリ化する予定はないか。ポイントの流動性を高め、地域通貨にできないか。
③ 役場事業によるポイント加算だけでなく、加盟店でのポイント加算の機会を増やしたり、ボーナスポイント増など、もっとお得感のあるものできないか。

行き渡っていると認識している。大型店の加盟がないので、今後促進を図る。

② アプリ化は検討を行ったが、経費が高額になる。また、高齢者のことを考え「カード」としている。地域通貨としての機能は果たしている。

③ 5のつく日にポイント2倍とする取り組み、新規加入キャンペーン、ポイントチャージ20%付与キャンペーンを行う予定であり、町としても支援を行う。電子マネーの有効期間を2年に延ばすなど、加入促進に努める。

奥田

夏になりマスク着用は熱中症のリスクが高くなる。高齢者への注意喚起、対応、対策が必要。

子どもたちには、将来の人格形成のためにも、笑った顔、怒った顔等を見せ合い表情豊かな生活を送ることが必要。「息苦しさ、発育、免疫」など、懸念されることに対しての考えは。

奥田 伸行

マスク着用と熱中症対策

子どもにマスク必要なし

町長 啓発を進める

教育長 状況を見ながら



奥田 伸行



成長への影響は

町長

告知放送、健康講座などにより啓発を進める。

新型コロナウイルス感染症を予防するためにマスクは必要だが、屋外で周囲との距離が保てる場合や会話が少ない場合は必ずしも必要ではない。

教育長

マスクにより顔の表情が隠れることによる成長への影響は少なからずあると考えられる。

どのような方法であれば子どもたちの成長に支障が生じないのか状況を見て取り組む。

地域医療

無医地区の解消へ

町長 誘致に取り組み

井川

医師がいるという安心感は、地域の魅力の一つであり、診療所の存在は非常に大きなものがある。ところが本年になり、由良地区に内科医が不在になった。

本町の今後の医療を見据えたときに、この先も医師のいる地域であるという安心感を持つ

ち続けられるのか。町として把握している現状と課題は何か。

町長

岡本医院の閉院により利用者、他医院に紹介を受けている。医療体制は中部圏域で考えているが、将来、医療機関が

少なければ、新型コロナウイルスワクチン接種で高齢者施設等の迅速な対応が難しい。

そのため、補助制度の創設など、県、県議会に働きかけ、中部医師会に協力を依頼した。町独自の補助や基金を検討し、誘致に取り組む。



井川 敦雄



医師がいれば安心

マイナンバーカードの保険証利用

診療費負担増分の補助を

町長 国の動向を見守る

中山

マイナンバーを健康保険証として利用した場合の診療費負担の増額分を補助する考えはないか。負担なく利便性が高まることでカードの取得率向上につながるのではないか。

マイナンバーカード機能強化によるメリットを周知してもらいたい。

町長

国が加算措置の廃止を含め見直す検討を始めたので、状況を見守る。マイナンバーカード機能強化によるメリットについては周知していく。



マイナちゃん

町政ここを問う(くらし)

町政ここを問う(くらし)

受診率向上

具体的な取り組みは

町長 粘り強く勧めていく



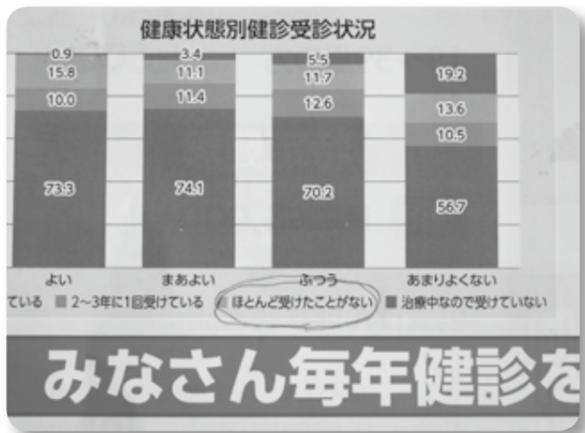
荻原 美百合

荻原

「誰一人取り残さないまちづくり」のため、健診・検診をして、自分の健康状態を知り、早期発見、早期治療につなげることが大切。特定健診受診率は令和2年39・7%。令和12年の目標は60%となっているが、具体的な受診率向上の取り組みは。

町長

住民の健康意識向上のため「健康ほくえい計画」の周知・啓発に努める。また健康フェスタ、健康講座、受診勧奨を粘り強く進める。未受診者の方には機会あるごとに受診勧奨を行う。



みなさん毎年健診を

もっと受診しよう

通学路安全対策

子どもたちに安全を

町長 安全確保を
教育長 協議会で検討



野田 秀樹

野田

通学路に危険な交差点が多い。防護柵を早急に設置し、子どもたちの安全を確保すべき。また、防犯灯がない通学路があり、下校時に子どもたちが危険にさらされている。「北栄町通学路安全対策推進協議会」における合同点検の時期、時間を下校時の状況を適切に把握するため、冬季の夕方にも必要では。

町長

交差点の防護柵等通学路の安全確保は自治会等の意向を聞きながら、それぞれ現場に合った対策が必要であり、今後検討していく。防犯灯については、「風のまちづくり事業」での対応もできると思うので、今後検討していく。危険が少なくなるように、安心・安全を考えていく必要がある。登下校に合わせた合同点検が必要だと思われるので、協議会の中でどの時期、時間にできるか、取り組みを進めていきたい。



暗い通学路に防犯灯を

教育長

危険が少なくなるように、安心・安全を考えていく必要がある。登下校に合わせた合同点検が必要だと思われるので、協議会の中でどの時期、時間にできるか、取り組みを進めていきたい。

補聴器購入の助成

早期の対応が重要

町長 助成を検討

長谷川

加齢性難聴は、日常生活でコミュニケーションなどに困難を来し、生活の質を落とす大きな要因とされている。会話による脳への情報減少をもたらすし、脳の機能を低下させ、鬱や認知症につながるなどの指摘もある。早期の適切な対応は、高齢者が健康に過ごす上で極めて重要とされる。

加齢性難聴は、日常生活でコミュニケーションなどに困難を来し、生活の質を落とす大きな要因とされている。会話による脳への情報減少をもたらすし、脳の機能を低下させ、鬱や認知症につながるなどの指摘もある。早期の適切な対応は、高齢者が健康に過ごす上で極めて重要とされる。

町長

難聴と認知症の関係については、認知症診断・予防の第一人者の日本認知症予防学会理事長浦上克哉先生の著書の中で、このように、難聴が認知症に大きく関わっていることから、本町も高齢者の補聴器購入に対する助成の実施に向け具体的な検討を進める。



長谷川 昭二



耳かけ式補聴器

大腸がん検診

検体の適切な保管を

町長 情報収集し検討

荻原

大腸がん検診は初期症状がないことも多いため早期発見・早期治療が大切。便潜血検査で正しい検体の採り方や冷蔵所（15℃）での保管が適切でなければ、正確な診断ができなくなる。自治会での保管方法はどうかになっているのか。

町長

検体採取後は家庭では冷暗所に保存して、自治会公民館等で直射日光が当たらない場所に保管。町は午前中に回収して保管。健康事業団に提出している。適切な温度管理について調査する。自治会要望があればクーラーボックスを準備する。



適切な温度で保管を



我がまちの宝



だいちゅーさん (?歳) (由良宿)



北栄町立大栄小・中学校コミュニティ・スクール広報部長のだいちゅーです。「だいちゅーちゃんねる。」で北栄町の魅力を発信しています。みてください。

そえだ 副田 幸男さん (77歳) (田井)



民生児童委員、「あつまらいや北条」会長として、地域振興と子ども達の健全育成を願って活動しています。



知っとんなる?こんな北栄

町の指定避難所「B&G海洋センター」

迫りくる自然災害に備え十分な対策と避難環境を整えるため、B&G財団より3000万円の助成を受け機械等が導入され防災倉庫が完成した。

また木質バイオマスボイラーが6月から本格稼働を始め、避難所施設の機能強化のため冬場の暖房などの熱利用を行う。燃料となる木質チップは中部森林組合から提供され、エネルギーの地産地消を目指す。その他、太陽光発電、蓄電設備も機能充実のため設置している。

導入された主な機械や備品は次の通りです。

- 油圧ショベル1台
- 救命艇(船外機付)1台
- パトカー1台
- 軽トラック1台
- 消防バイク2台
- ドローン2台
- 非常用電源
- 非常用照明
- 移動式冷暖房機
- 土のう製作機
- 避難所用パーティション
- 多目的トイレ
- 備蓄食品など



バイオマスボイラー



消防バイク

編集後記

今年も暑い季節がやってきました。6月下旬には35度を超え7月2日は38・3度を記録しました。いったいどこまで上昇するのか怖いほどです。みなさんも熱中症にならないように、こまめな水分補給をするなど予防対策を心がけましょう。

さて、6月定例会の一般質問では、12人の議員が町政の様々な課題を取り上げて質問しました。住民の皆様の忌憚のないご意見をお聞かせ下さい。

長谷川昭一

発行責任者	議長 津川 俊仁
編集	広報広聴常任委員会
委員長	油本 朋也
副委員長	中山 功一
委員	河本 文哉
委員	荻原美百合
委員	野田 秀樹
委員	長谷川昭一